

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

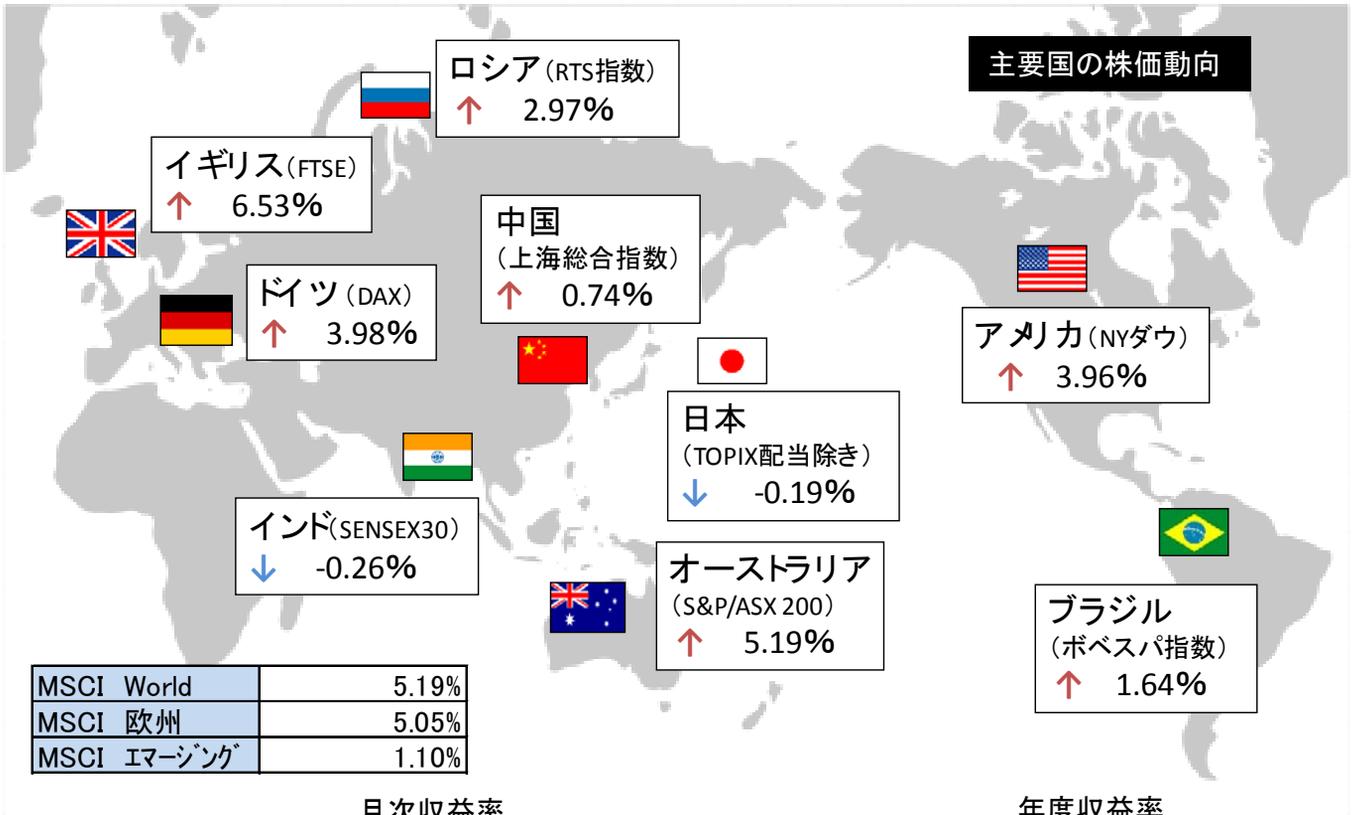
---

## ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

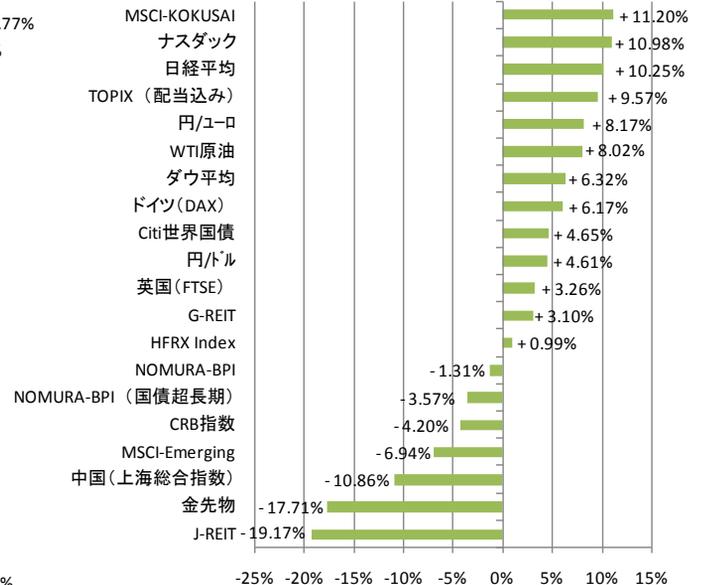
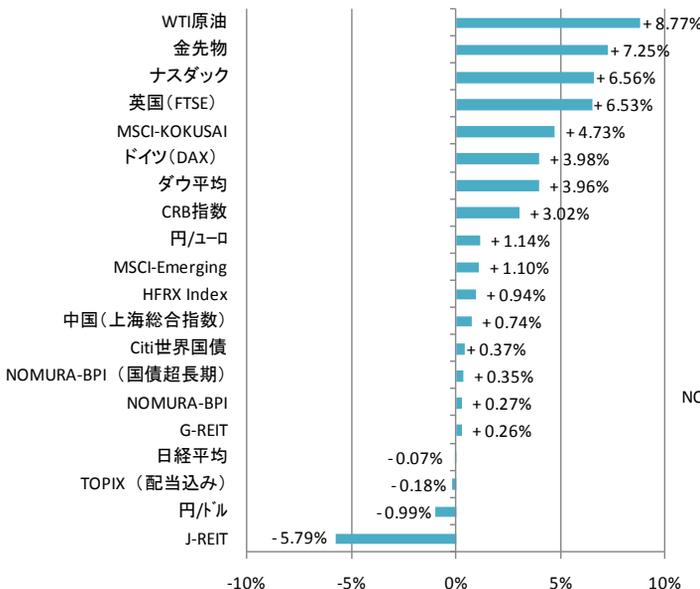
# 7月の市場動向まとめ

7月は、良好な経済指標を背景とした米国景気の拡大期待、FRBによる量的金融緩和早期縮小観測の後退、ECBによる低金利政策の長期化から、日本を除いた主要先進国の株式市場は堅調に推移しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月1日	4-6月期 短観 大企業全産業設備投資	5.5%	-2.0%
7月1日	4-6月期 短観 中小企業製造業	-14	-19
7月1日	4-6月期 短観 中小企業製造業予測	-7	-14
7月1日	4-6月期 短観 中小企業非製造業	-4	-8
7月1日	4-6月期 短観 中小企業非製造業予測	-4	-8
7月1日	6月 自動車販売台数(前年比)	-15.8%	-7.3%
7月2日	6月 マネタリーベース(前年比)	36.0%	31.6%
7月5日	6月 外貨準備高	1兆2387億ドル	1兆2502億ドル
7月5日	5月 景気一致指数	105.9	105.1
7月5日	5月 景気先行CI指数	110.5	107.7
7月8日	5月 貿易収支(国際収支ベース)	-9067億円	-8188億円
7月8日	5月 国際収支:経常収支(前年比)	58.1%	100.8%
7月8日	6月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.1%
7月8日	6月 倒産件数(前年比)	-8.0%	-9.0%
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査現状	53.0	55.7
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査先行き	53.6	56.2
7月9日	6月 マネーストックM2(前年比)	3.8%	3.5%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	-12.4%	-7.4%
7月10日	6月 国内企業物価指数(前年比)	1.2%	0.5%
7月11日	5月 機械受注(前月比)	10.5%	-8.8%
7月11日	5月 機械受注(前年比)	16.5%	-1.1%
7月12日	5月 鋳工業生産(前年比)	-1.1%	-1.1%
7月12日	5月 設備稼働率(前月比)	2.3%	1.6%
7月19日	5月 景気先行CI指数	110.7	110.5
7月19日	5月 景気一致指数	106.0	105.9
7月24日	6月 貿易収支	-1808億円	-9981億円
7月24日	6月 輸出(前年比)	7.4	10.1
7月24日	6月 輸入(前年比)	11.8	10.1
7月26日	6月 全国CPI(前年比)	0.2%	-0.3%
7月26日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.4%	0.0%
7月26日	6月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-0.2%	-0.4%
7月26日	7月 東京消費者物価指数 前年比	0.4%	0.0%
7月26日	7月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.3%	0.2%
7月26日	7月 東京CPI(除食料エネ/前年比)	-0.4%	-0.4%
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	-0.2%	1.5%
7月30日	6月 失業率	3.9%	4.1%
7月30日	6月 有効求人倍率	0.92	0.90
7月30日	6月 鋳工業生産(前月比)	-3.3%	1.9%
7月30日	6月 鋳工業生産(前年比)	-4.8%	-1.1%
7月30日	6月 自動車生産台数(前年比)	-9.5%	-6.2%
7月30日	7月 中小企業景況判断(商工中金)	49.4	49.6
7月31日	6月 建設工事受注(前年比)	21.9%	26.0%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):  
前月比▲3.3%

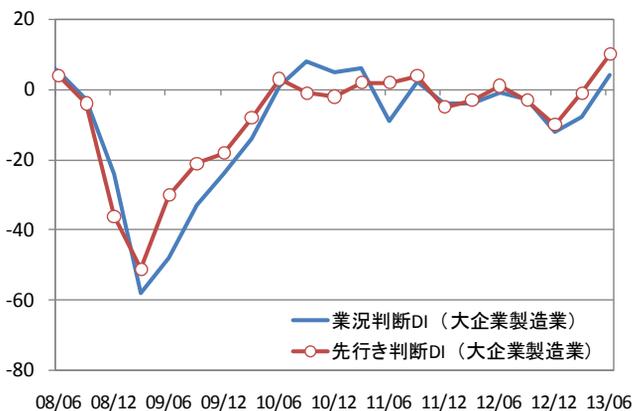
＜鉱工業生産指数の推移＞



6月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.3%となりました。自動車や電子部品の生産減少が主因となり、5か月ぶりに前月比で低下しました。経済産業省では「総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」との基調判断を据え置いています。

短期経済観測調査 大企業製造業(6月):  
業績判断DI:4 先行き判断DI:10

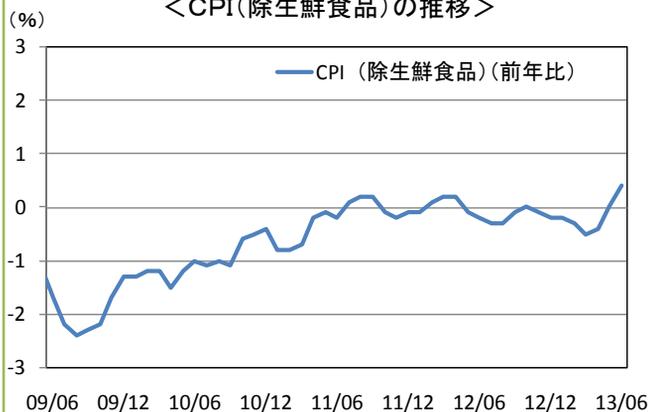
＜業績判断DI・先行き判断DIの推移＞



6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業績判断DIが4(前回比+12)となり、1年9か月ぶりのプラス圏となりました。円安進行に伴う輸出採算好転や生産、輸出の持ち直しを背景に景況感が改善しました。先行き判断DIは10(前回比+11)となりました。

CPI(消費者物価指数)(6月):  
前年比+0.4%

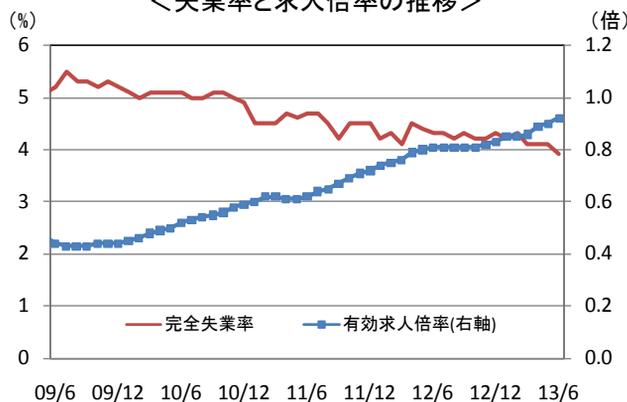
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



6月の消費者物価指数(除生鮮食品)の上昇率は、前年比+0.4%となり、1年2か月ぶりにプラスに転じました。円安を背景にしたエネルギー価格の上昇が大きく寄与しています。食料及びエネルギーを除く総合指数は前年比▲0.2%となり、前月の▲0.4%からマイナス幅を縮小しています。

失業率と求人倍率(6月):  
失業率:3.9% 求人倍率:0.92倍

＜失業率と求人倍率の推移＞



6月の完全失業率(季節調整値)は3.9%となり、前月の4.1%から改善しました。労働人口の減少を主因として低下し、4年8か月ぶりに3%台にまで低下しました。有効求人倍率は、0.92倍(前月比+0.02ポイント)となり、雇用情勢の改善が続いています。

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 建設支出(前月比)	0.5%	1.1%
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	50.9	49.0
7月2日	5月 製造業受注指数	2.1%	1.3%
7月3日	5月 貿易収支	-450億ドル	-401億ドル
7月3日	6月29日 新規失業保険申請件数	34.3万件	34.8万件
7月3日	6月22日 失業保険継続受給者数	293.3万人	298.7万人
7月5日	6月 非農業部門雇用者数変化	19.5万人	19.5万人
7月5日	6月 失業率	7.6%	7.6%
7月11日	6月 輸入物価指数(前年比)	0.2%	-1.9%
7月11日	7月6日 新規失業保険申請件数	36.0万件	34.4万件
7月11日	6月29日 失業保険継続受給者数	297.7万人	295.3万人
7月12日	6月 月次財政収支	1165億ドル	-597億ドル
7月15日	7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	9.46	7.84
7月15日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.5%
7月15日	5月 企業在庫	0.1%	0.2%
7月16日	6月 消費者物価指数(前年比)	1.8%	1.4%
7月16日	6月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.6%	1.7%
7月16日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.0%
7月16日	6月 設備稼働率	77.8%	77.7%
7月17日	6月 住宅着工件数(前月比)	-9.9%	8.9%
7月17日	6月 住宅建設許可(前月比)	-7.5%	-2.0%
7月18日	7月13日 新規失業保険申請件数	33.4万件	35.8万件
7月18日	7月6日 失業保険継続受給者数	311.4万人	302.7万人
7月18日	7月 フィラデルフィア連銀景況	19.8	12.5
7月23日	7月 リッチモンド連銀製造業指数	-11	7
7月25日	7月20日 新規失業保険申請件数	34.3万件	33.6万件
7月25日	7月13日 失業保険継続受給者数	299.7万人	312.3万人
7月26日	7月 カンザスシティ連銀製造業活動	6	-5
7月30日	5月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	12.2%	12.1%
7月31日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	1.7%	1.1%
7月31日	4-6月期 個人消費	1.8%	2.3%
7月31日	7月 シカゴ購買部協会景気指数	52.3	51.6

## <ユーロ圏>

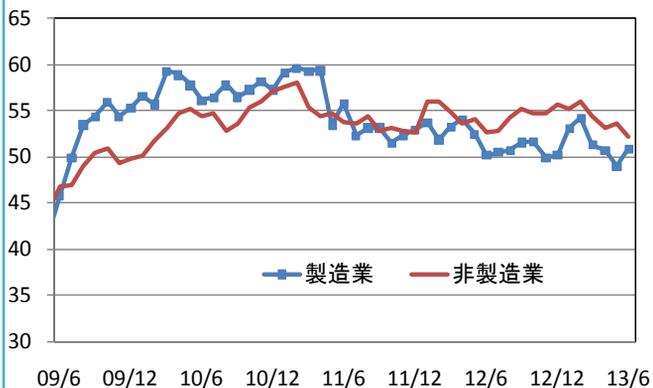
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 PMI製造業	48.8	48.7
7月1日	5月 失業率	12.2%	12.1%
7月3日	6月 PMIサービス業	48.3	48.6
7月3日	6月 PMI総合	48.7	48.7
7月12日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	0.5%
7月16日	6月 消費者物価指数(前年比)	1.6%	1.4%
7月16日	6月 CPI-コア(前年比)	1.2%	1.2%
7月16日	7月 ZEW調査 景況感	32.8	30.6

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):  
製造業50.9 非製造業52.2

<ISM景況指数の推移>

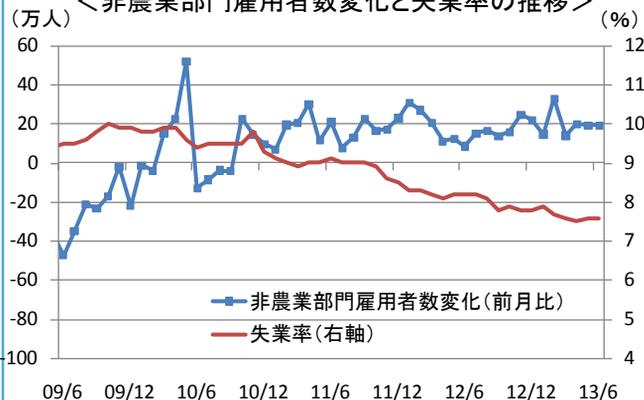


6月のISM景況指数は、製造業は50.9と前月の49.0から上昇し、50を上回りました。雇用が2009年4月以来の低水準となった一方、新規受注、生産が改善しました。非製造業は52.2と前月の53.7から低下し、2010年2月以来の低水準となりました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+19.5万人

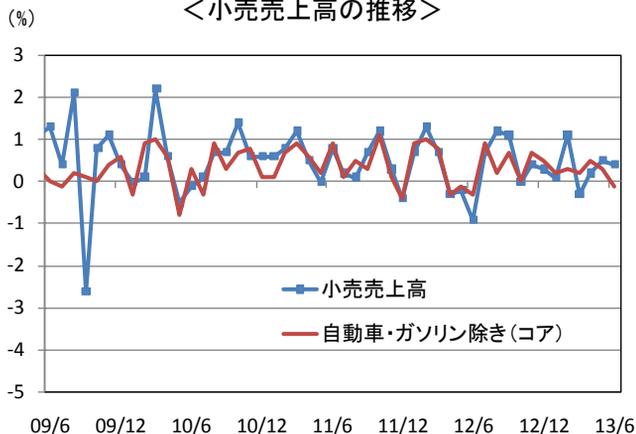
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+19.5万人となり、市場予想(同+16.5万人)を上回りました。市場予想を上回る増加は3カ月連続となっており、また、4、5月分数値は上方修正されています。失業率は7.6%となり、前月から横ばいとなっています。

米小売売上高(6月):  
前月比+0.4%

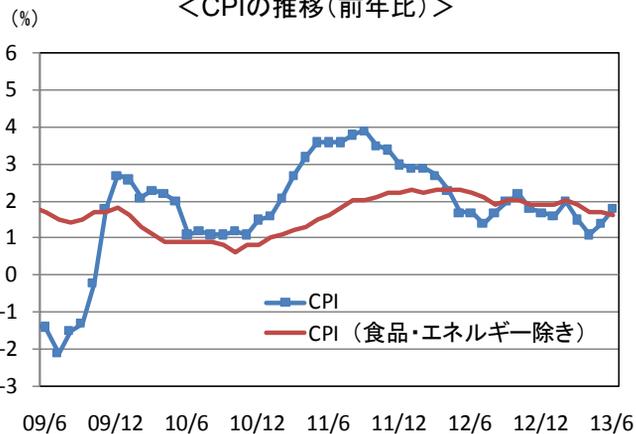
<小売売上高の推移>



6月の小売売上高は前月比+0.4%となり、市場予想(同+0.8%)を下回ったものの、3カ月連続のプラスとなりました。建築関連の売上が2012年5月以来の低水準となった一方、自動車関連、エネルギー価格の上昇が増加に寄与しています。

CPI(米消費者物価指数)(6月):  
前年比+1.8%

<CPIの推移(前年比)>



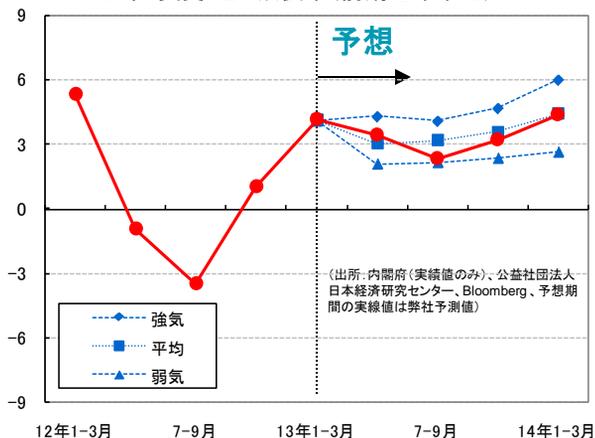
6月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.8%となり、前月(同+1.4%)から上昇しました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.6%となり、前月(+1.7%)より若干低下しました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

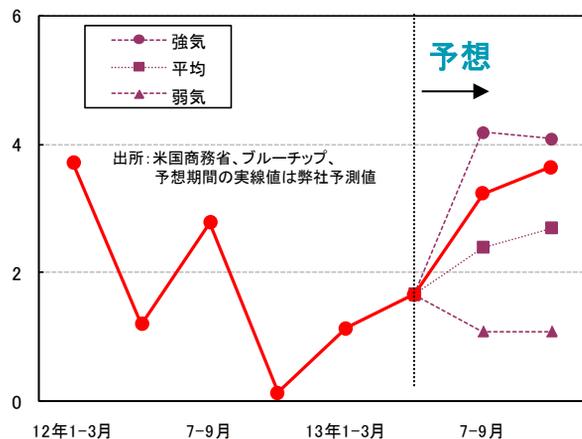
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(改定値)は前期比年率+4.1%で、速報値(同+3.5%)から上方修正となりました。需要項目別では、個人消費、住宅投資、公共投資が増加、設備投資が減少しました。4-6月期以降、14年1-3月期にかけてプラス成長が続くものと予想しています。

## 米国

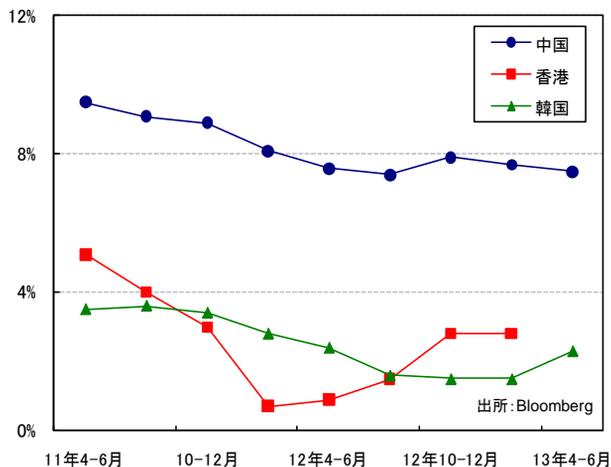
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.7%となり、市場予想(同+1.0%)を上回る伸びとなりました。個人消費は1-3月期から減速したものの、在庫の拡大が寄与しました。なお、1-3月期は前期比年率+1.8%から、同+1.1%へ下方修正されました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期GDPは前年同期比7.5%となり、市場予想と一致しました。外需の低迷により生産と投資が低調となっており、2四半期連続の鈍化となりました。韓国の4-6月期GDPは前年同期比1.1%となり、政府の景気刺激策が輸出の低迷を補う形で成長を加速させました。

## Note

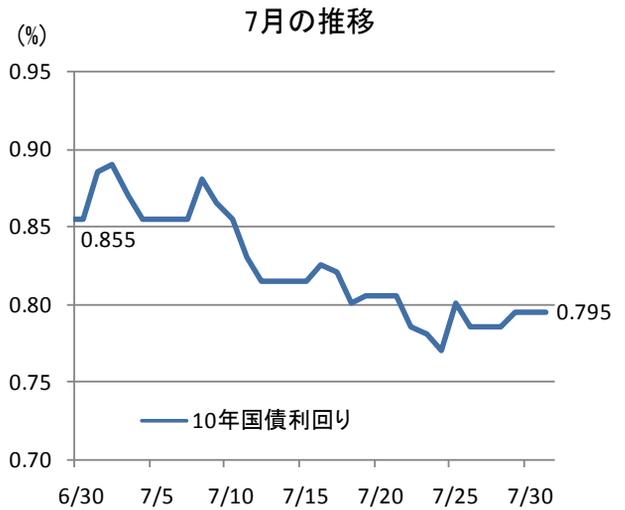
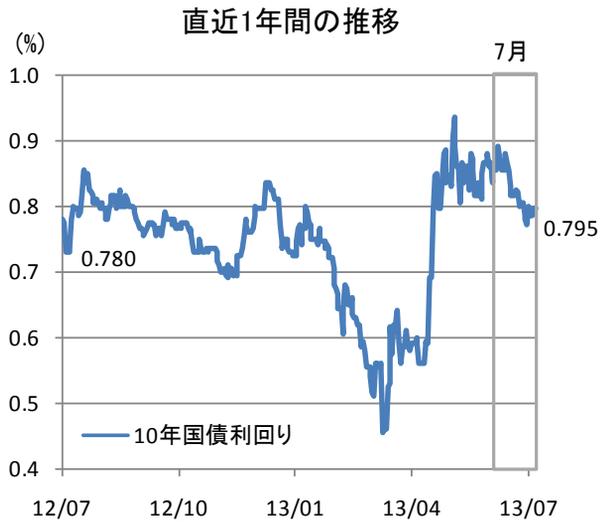
---

## ● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
  - ✓米国債券・米国株式
  - ✓為替
-

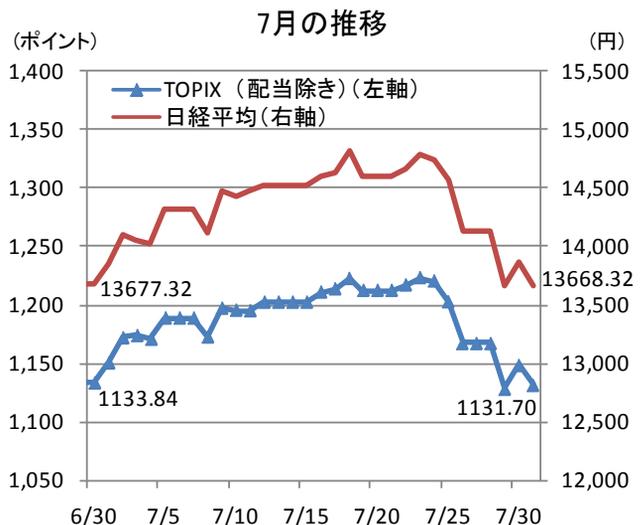
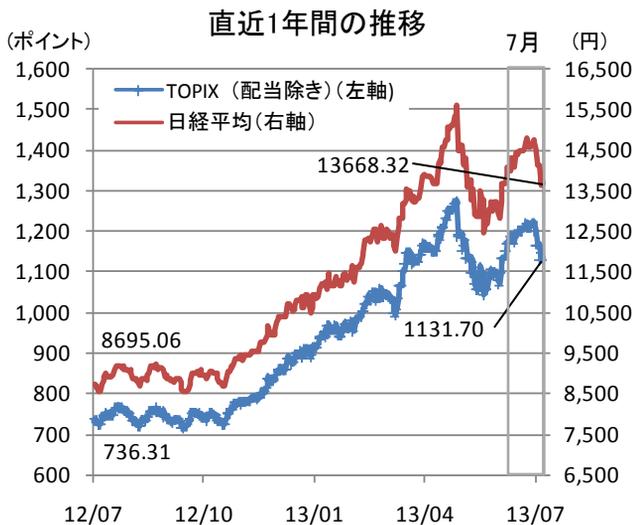
# 市場振り返り ～国内債券・国内株式～

## 国内債券



【7月の振り返り】国内10年利回りは、月初に市場予想を上回る改善となった日銀短観が発表されると利回りは上昇したものの、その後の国債入札で需要の底堅さが確認されると利回りは低下しました。その後、中旬のFRB議長講演において、米量的金融緩和の早期縮小懸念が後退すると利回りは低下基調となり、月末には国内株式の下落や外国為替の円高方向への推移を受けて底堅く推移し0.795%で終わりました。

## 国内株式



【7月の振り返り】国内株式市場は、政権与党が勝利し安倍政権の基盤が安定することへの期待感から参院選にかけて上昇しました。その後、想定通りの結果に参院選が終わると、企業決算が本格化する中で業績見通しを下方修正した銘柄が売られた他、円が買われる場面では好業績銘柄についても売られたことから下落し、TOPIXは1131.70(前月比▲0.19%)で終わりました。

(出所) Bloomberg

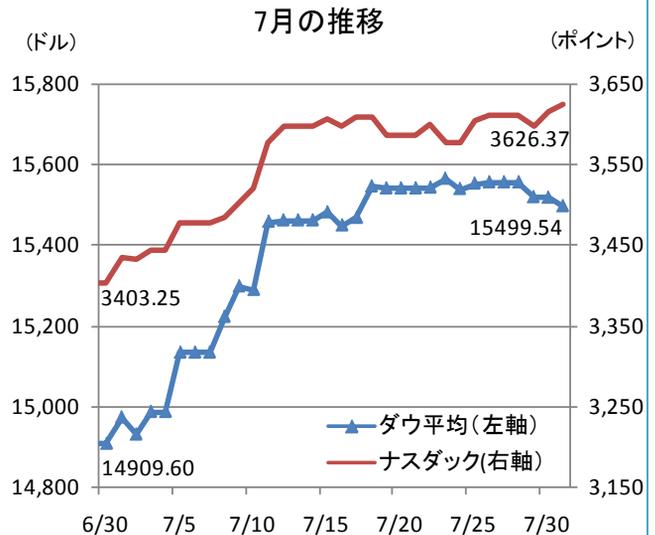
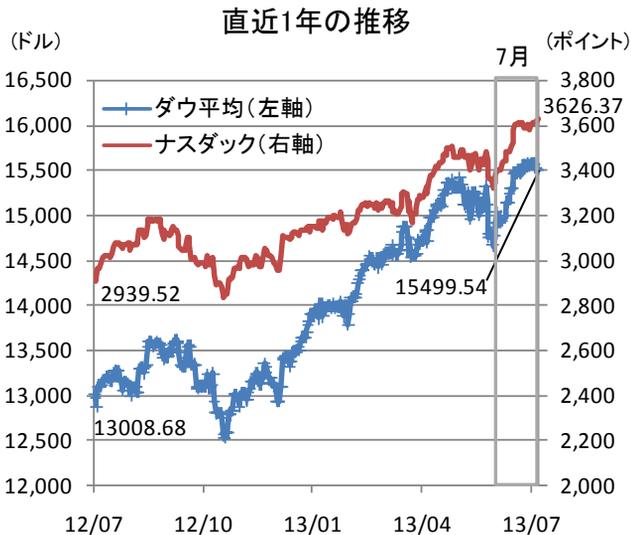
# 市場振り返り ～米国債券・米国株式～

## 米国債券



【7月の振り返り】米国10年債利回りは、月初は良好な結果となった6月の雇用統計を受けて利回りが急上昇しました。その後、量的金融緩和を支持するとのFRB議長発言を受けて低下に転じると、FRB議長の議会証言で、適切な時期まで量的金融緩和を維持する方針を強調したことから安心感が広がり、中旬にかけて利回りは大きく低下しましたが、欧州において景気指標改善がみられると再び上昇し、2.577%で終えました。

## 米国株式



【7月の振り返り】米国株式市場は、月初に発表された景況感指標や雇用統計が良好な結果となり、米国景気の拡大期待が高まったことから緩やかな上昇基調で推移し、ダウ平均は15499.54で終わりました。中旬には、FRB議長の議会証言を受けた量的金融緩和の早期縮小観測の後退から株式市場に安心感が広がった他、下旬には底堅い企業業績が株価を支え、7月はダウ平均が最高値を更新しました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~

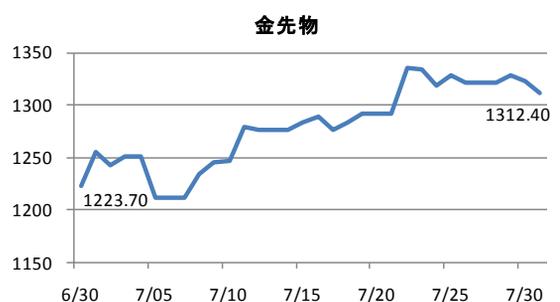
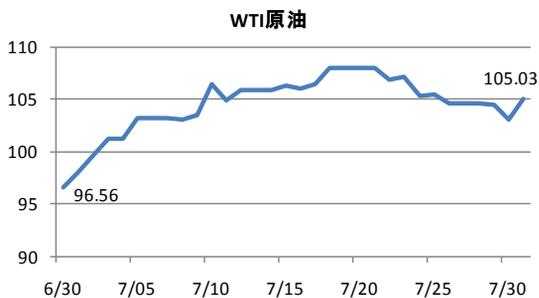
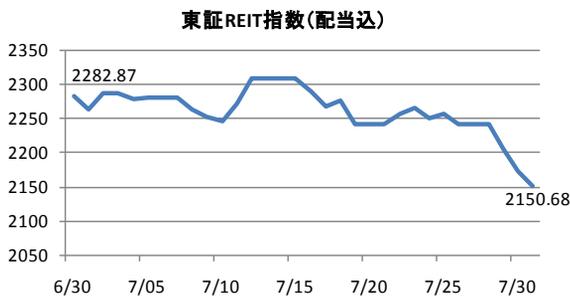
## 為替



【7月の振り返り】ドル/円は月初は米量的金融緩和の早期縮小観測、米国景気の回復期待を背景に円安で推移したものの、FRB議長の議会証言を受けて量的金融緩和の早期縮小観測が後退するとドルが売られました。その後、米経済指標の改善を背景に、日米金利差が拡大すると再び円安傾向となりましたが、月末にはFOMCを控え円が買い戻され1ドル=98.36円で終わりました。

ユーロ/円は月初にECBが低金利政策の長期化を表明したことから中旬にかけて横ばいで推移しましたが、世界的な株高やユーロ主要国の景況感の改善が確認されるとユーロが買われ、1ユーロ=130.60円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

4-6月期以降もGDPのプラス成長が持続するものと予想しています。安倍政権による緊急経済対策は即効性に軸足が置かれており、公共工事発注額の前年比25%増などその効果が顕在化しつつあります。足元、株価調整により消費者心理の改善に足踏み感がありましたが、円安の定着により企業の景況感に目立った悪化はみられず、株価が戻るにつれて再び消費者心理は改善に向かうものと考えます。設備投資に関しても回復の兆しが出てきており、輸出数量の回復から、今後、生産活動の回復を通じた好循環が波及する可能性が高いと予想します。来年度に検討されている消費増税に関しては、複数の増税案が検証される方向にあり、また、増税を実施する場合には、駆け込み需要の反動へ対応する財政投入が予想され、景気への影響に配慮がなされると見込んでいます。

## 金融・財政政策

7月の日銀金融政策決定会合では、金融政策が維持された一方で、景気の基調判断は上方修正されました。また、乱高下が続いていた長期金利は0.8%前後で安定推移しており、「柔軟なオペ」の効果が現われているものと考えます。したがって、当面は現在の水準での量的・質的緩和が継続するものと予想します。なお、追加的な緩和策については、①市場が達成困難と予想している物価上昇率2%について達成に向けた見通しが変更されるタイミング、②外部環境に大きな変化がもたらされるタイミングに講じられると見込みます。その時期については、日銀の展望リポート公表と政府による追加財政政策の議論が重なる10月末近辺に注目しています。

## 米国景気

2013年前半は、減税措置終了等の影響による家計の消費行動の抑制、「財政の崖」に伴う財政削減の影響により、前期比年率2%を下回るような低成長が続きました。しかしながら、家計の消費を裏付ける雇用については概ね前月比20万人増の安定した水準で推移しており、年後半の個人消費は堅調に推移するものと予想します。また、住宅市況は引き続き改善基調にあることから、消費、雇用に好影響を及ぼすことが期待されます。さらに企業の設備投資には改善の兆しが見られ、年後半の緩やかな増強を見込みます。これらにより、景気全体では、年後半にかけて成長率の伸びが加速する展開を予想しています。

## 金融・財政政策

量的金融緩和の縮小タイミングを巡っては、依然として年内の開始が市場コンセンサスとなっており、9月のFOMCにおける発表を想定しています。量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、そのタイミング、縮小ペースが市場を動かす材料となることが想定されますが、堅調な米国景気の下では、市場に大きな混乱を与えることなく徐々に織り込まれていくものと予想します。また、オバマ大統領は、2014年1月に期限を迎えるFRB議長の後任人事について、9月末頃を目途に発表する見込みです。現状路線の継承が有力視されていますが、量的金融緩和に否定的な候補者に対する指名観測が強まる局面では、株式市場が神経質な反応を示す可能性があります。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

国内景気の回復、米国金利上昇の影響により内外から金利上昇圧力がかかる一方、日銀が「柔軟なオペ」を通じた需給調整によりボラティリティ、金利の抑制を図ることから、当面は現行水準を中心としたレンジで推移することを予想します。

## 国内株式

4-6月期の企業業績に対する期待感が弱まっていることから、当面は上値の重い展開を予想します。しかしながら、中期的には①参院選の結果を踏まえた政権基盤の安定化による政策実行力の向上、②現状の為替水準下では企業業績の上振れ余地が相応に見込まれること、③米国の量的金融緩和縮小観測の高まりを受けて円安が進みやすいことなどから、株価は段階的に下値を切り上げる展開を予想します。

## 米国債券

量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、縮小開始タイミングに関するニュースフローに反応する現行水準を中心としたレンジで推移することを予想します。9月のFOMCIに向けて縮小開始の確度が高まるとともに金利上昇圧力がかかり、現行より上方の金利水準にシフトする動きを見込みます。その後は、市場の注目が量的金融緩和の縮小からファンダメンタルズに移行し、景気の底堅さを織り込む形での緩やかな金利上昇を予想します。

## 米国株式

FRB議長による量的金融緩和の縮小示唆を受けて、市場では流動性相場が終わるとの懸念が強まっています。量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、ニュースフローや思惑に反応するボラティリティの高い状況が続くことが想定されますが、市場の注目が量的金融緩和の縮小からファンダメンタルズに移行するとともに、景気の底堅さを織り込む形での緩やかな上昇基調に転換すると予想します。

## 為替

<ドル/円>FRB議長発言を受けて、足元では方向感の出ない相場展開を想定するものの、政府・日銀による「異次元金融緩和」が継続される日本と、年内にも量的金融緩和の縮小が見込まれる米国の金融政策の違いに起因する金利差拡大の思惑を背景に、大きな方向感として円安ドル高の流れは変わらないものと考えます。

<ユーロ/円>景気低迷による追加利下げ観測が高まっており、短期的にはユーロ売り圧力の強まる局面も想定します。しかしながら、欧州債務問題については、事態の深刻化は回避したいとの各国の思惑を背景に今後も小出しながらも政策対応が期待できることから、ユーロは底堅く推移すると予想します。

	2014年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.90-1.00%
TOPIX	1,270-1,400
米国10年国債利回り	2.90-3.30%
米S&P	1,670-1,850
円/ドル相場	100-110円
円/ユーロ相場	127-141円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	13/03月	13/05月	13/06月	13/07月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	350.76	345.06	345.26	346.18	+ 0.27%	- 1.31%
NOMURA-BPI(国債超長期)	216.09	208.76	207.65	208.38	+ 0.35%	- 3.57%
10年国債利回り(%)	0.56	0.86	0.86	0.80	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,373.53	1,507.80	1,507.70	1,504.94	- 0.18%	+ 9.57%
日経平均株価	12,397.91	13,774.54	13,677.32	13,668.32	- 0.07%	+ 10.25%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	359.29	386.24	374.62	376.01	+ 0.37%	+ 4.65%
米国10年国債利回り(%)	1.85	2.13	2.49	2.58	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.77	2.00	2.44	2.36	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.29	1.51	1.73	1.67	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,567.39	1,740.99	1,664.24	1,742.97	+ 4.73%	+ 11.20%
ダウ平均(工業株30種)	14,578.54	15,115.57	14,909.60	15,499.54	+ 3.96%	+ 6.32%
ナスダック総合指数	3,267.52	3,455.91	3,403.25	3,626.37	+ 6.56%	+ 10.98%
英国(FTSE)	6,411.74	6,583.09	6,215.47	6,621.06	+ 6.53%	+ 3.26%
ドイツ(DAX)	7,795.31	8,348.84	7,959.22	8,275.97	+ 3.98%	+ 6.17%
中国(上海総合指数)	2,236.62	2,300.60	1,979.21	1,993.80	+ 0.74%	- 10.86%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,970.21	1,935.82	1,813.50	1,833.43	+ 1.10%	- 6.94%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	94.02	100.98	99.34	98.36	- 0.99%	+ 4.61%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	120.73	130.86	129.12	130.60	+ 1.14%	+ 8.17%

## 2. その他資産

	13/03月	13/05月	13/06月	13/07月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	296.39	281.85	275.62	283.94	+ 3.02%	- 4.20%
WTI原油	97.23	91.97	96.56	105.03	+ 8.77%	+ 8.02%
金先物	1,594.80	1,392.60	1,223.70	1,312.40	+ 7.25%	- 17.71%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,405.26	106,860.60	105,458.39	106,444.73	+ 0.94%	+ 0.99%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	2,660.75	2,226.11	2,282.87	2,150.68	- 5.79%	- 19.17%
G-REIT指数	584.42	631.38	600.99	602.54	+ 0.26%	+ 3.10%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。